

第15回

『 米国SME(中小企業)の景況感 』

米ダウ平均やS&P500指数は、連日のように史上最高値を更新しており、雇用や住宅市場に関する指標も改善されつつある。そのため、マーケットでは米国の景気刺激策である量的緩和の早期縮小や停止観測も広がっており、5月22日(水)のベン・バーナンキFRB議長の下両院合同経済委員会での議会証言に注目が集まっている。

確かに、米国の量的緩和の目的は、インフレ上昇の創出と雇用の改善にあったが、最近の経済指標結果を見るかぎり、相当の回復傾向が伺える。また、ダウやS&P指数も米国を代表する大企業の景況感を示すバロメーターでもあり、米国経済が確実に回復基調にあると評価されている証とも受け取れる。

しかし、米国の経済構造から判断すると、その景色は多少変わってくるかもしれない。それというのも、米国の全企業総数の99.9%は中小企業に占められており、新規雇用創出数の大半を中小企業が産み出している。米国の中小企業が経済全体に与える影響は多大であり、多くの人々が米国経済の判断根拠としているダウやS&P指数のみを見ることは、0.1%だけの米国企業を見て米国経済全体を判断しようとしているに過ぎない。

そのため本レポートでは、米国の中小企業がどのような地位にあるのか、また、中小企業の景況感の実態から米国経済を見ると、どのようなことが確認できるかを紹介する。

中小企業をSME(Small and Medium Enterprise)と呼んでいる。SMEは従業員が500人未満の企業を指し、下の表1は米国でのSMEの地位を示している。中小企業は米国の全企業数のほとんどを占めている上、実質雇用増加分の75%を占めていることから、毎月発表される失業率にも大きい影響を与えていることが確認できる。

表1.米国におけるSMEの地位

米国におけるSMEの地位
企業の99.9%
労働者の51%
ハイテク従事者の38%
実質雇用増加分の75%
民間生産高(民間GDP)の51%
輸出業者の96%
政府調達契約の33%
著しく高い開業率:14.3%(日本5.6%)

(Small Business Economic Trends)

このSMEは、どのような景況感を持っているだろうか。

米国のNFIB(独立ビジネス連盟)が2013年4月に発表した報告書に、SMEの景況感がよく表れている。

図1. 米国 SME の景気に対する楽観指数



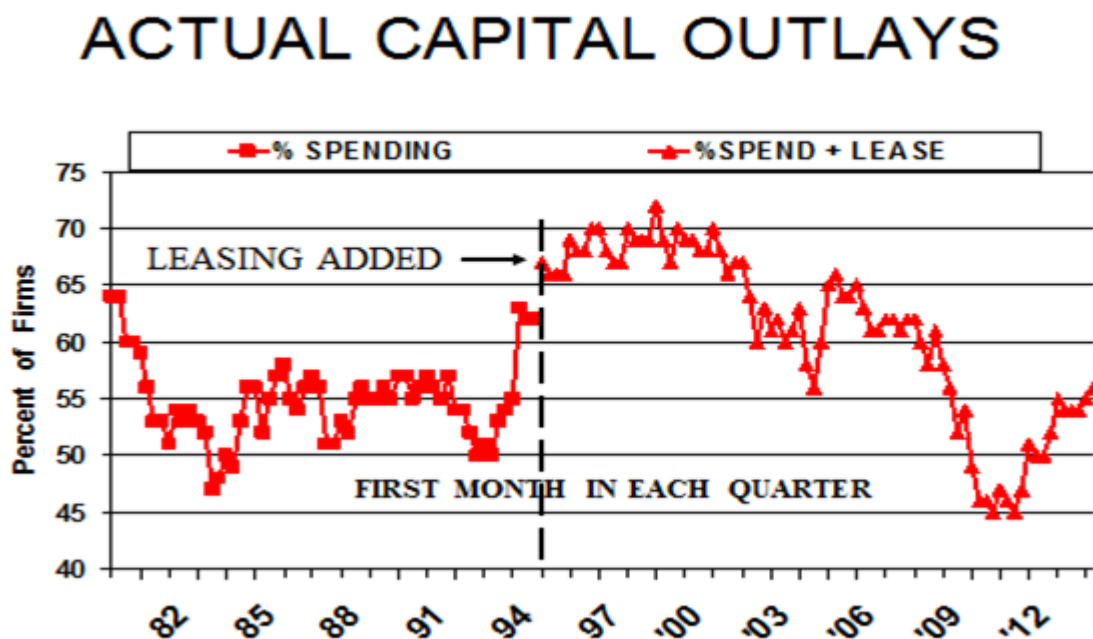
(Small Business Economic Trends)

図1は、米国SMEの景気について1986年を100の基準とし、中小企業がどれほど景気楽観的に見ているかについて示したものである。この楽観指数を見ると、2008年のリーマンショックによって一度85以下まで下落し、その後、緩やかに回復していることが確認できる。そして、2012年から2013年にかけては2.6ポイント上昇した92.1への増加も、79年のオイルショックからの回復時に比べるとその迫力がほとんどないことが確認できる。

このように、中小企業が景気をそれほど楽観視していない理由として、中小企業の62%が経済情勢をまだ悲観的だと答えており、24%が政治は不安定(＝リーダーシップが欠如)していると答えた。そして、米国では、名門のハーバード大学を卒業しても大企業に就職するより、起業することを誇りと思っていると言う。また、誰かの助けを求めず、自力で企業してビジネスを展開しようとする文化でもあることから、起業するために、クレジットカードを10個も作り、借金を回すと言ったケースも多いようである。そのため、このような性格を持っている米国SMEとしては、ビジネスを展開するにはまだ、十分な経済回復になっていないこととなる。

そして、このような米国SMEの状況は、設備投資面からも確認できる。図2は、米国のSMEの設備投資について表したものである。左は、純粋な設備投資であり、右は設備投資にリースを加えたものである。このように分けている理由は、1995年からリースによる投資も設備投資として含まれるようになったためである。

図2. 米国 SME の設備投資



(Small Business Economic Trends)

この図2から確認できることは、リーマンショック以降の2011年から回復基調になっていることである。しかし、1990年代の景気拡大による設備投資の増加ではなく、単なる金融危機からの回復である。

このように、米国の中小企業が判断している景況感は、米国ダウやS&P指数に表れている米国の景況感とは異なることが分かる。また、その意味でも米国経済は大企業と中小企業に二極分化した経済であることも確認できる。そのため、今後、米国経済を見通す際には、大企業だけではなくに中小企業も見ておく必要がある。

Author

本田 敬吉 (Keikichi Honda)

1959年東京大学法学部卒業後、東京銀行入行、常任参与チーフエコノミスト。サン・マイクロシステムズ株式会社など数社で会長を務めた後、日本経団連OECD諮問委員長を引きうける。現在、財団法人国際通貨研究所理事として、為替市場の分析を行う。

お客様は、このWEBサイトに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。このWEBサイトに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。